

1. 一般会計  
<ハード事業>

(単位:千円)

款	事業名	事業費	事業内容	担当
総務費	庁舎設備改修事業	191,500	市庁舎の自家発電設備の更新、防火シャッターの改修工事を行い、次年度に向けて照明設備のLED化工事の設計を行います。	契約管財室
民生費	民間保育所等施設整備補助金	222,909	名張幼稚園及び大屋戸保育所の統合により、令和6年4月1日開園予定の幼保連携型認定こども園の施設整備について移管先法人に補助金を交付します。	保育幼稚園室
農林水産業費	農村地域防災減災事業(三ヶ村井堰地区)	4,040	三ヶ村井堰下流域(夏見、瀬古口、箕曲中村)の農業用施設及び人家等への洪水被害を未然に防ぐための県営三ヶ村井堰改修事業に要する市負担金です。	農林資源室
	農村地域防災減災事業(ため池耐震事業)	22,205	地震等による災害発生の恐れや、老朽化により防災機能が低下している農業用ため池について、農村地域の安心安全な生活を確保するため、耐震調査点検を実施し、防災減災対策を推進します。また、ため池耐震調査の結果に基づき、改修の必要があると判断した農業用ため池について、工事施工に係る事業計画の策定作業を委託します。	農林資源室
	農地耕作条件改善事業	20,020	稲作に十分な水量が確保できていなかった西原町地区について、ポンプ施設及び管路の整備を行います。	農林資源室
土木費	社会资本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)	168,164	社会资本整備総合交付金を活用し、安全で快適な通行の確保を図るために、道路の整備を行います。	維持管理室、道路河川室、用地対策室
	道路メンテナンス事業	46,120	道路施設の安全性や信頼性を確保し、経済的で効率的な道路施設の維持管理に向けて、橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕を進めます。	維持管理室
	緊急自然災害防止対策事業(道路舗装)	40,000	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、地域内の主要な生活道路施設の老朽化対策を講じ、安全で快適な道路通行の維持に努めることで防災・減災の取組を進めます。	維持管理室
	社会资本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化)	16,300	名張市公園施設長寿命化計画に基づき、令和3年度から令和5年度までにかけ、都市公園について公園遊具等の更新・修繕を実施します。	維持管理室
消防費	共同消防指令センター整備事業	277,754	令和6年4月からの伊賀市との消防指令業務共同運用に向け、共同消防指令センターの整備と、それに伴い必要となる監修支援業務委託及び伊賀市消防本部庁舎改修工事を行います。	消防総務室
教育費	小学校トイレ改修事業	8,276	教育環境の早期向上及び防災機能の強化を図るために、令和5年度及び令和6年度の2か年で、小学校校舎内全ての児童用和式トイレを洋式トイレに改修します。	教育総務室
	中学校大規模改良事業	4,983	中学校におけるエレベーター設備の整備に向けた設計業務を行います。	教育総務室
	中学校トイレ改修事業	1,868	教育環境の早期向上及び防災機能の強化を図るために、令和5年度及び令和6年度の2か年で、中学校校舎内全ての生徒用和式トイレを洋式トイレに改修します。	教育総務室
	中央公園電気設備改修事業	30,000	マツヤマSSKアリーナ(名張市総合体育館)からT.O.Aテニスの杜(名張市民テニスコート)及びメイハンフィールド(名張市民陸上競技場)までの各屋外キューピックルまでの埋設高圧ケーブル更新工事及び名張中央公園園内道路照明(6灯)の埋設ケーブル更新工事を行います。	市民スポーツ室

<ソフト事業>

(単位:千円)

款	事業名	事業費	事業内容	担当
総務費	市制施行70周年記念式典事業	3,958	令和6年3月に市制施行70周年を迎えるに当たり、市政功労者等への表彰を行うとともに、市民に名張の魅力を改めて実感し、愛着を深めていただき、市内外に広く本市の魅力を発信する機会として記念式典を開催します。	秘書室
	デジタル改革推進事業	5,802	デジタル技術を活用し、住民の利便性や業務効率化を図り、行政サービスの更なる向上につなげるため、LINE公式アカウント連携による行政サービスの提供、AI技術を活用した議事録作成支援ソフトの導入や自治体専用ビジネスチャットツールの使用による職員間の連絡調整の迅速化を図ります。	行政・デジタル改革推進室
	ふるさと応援推進事業	196,211	生まれ育った「ふるさと名張」に貢献したい、本市を応援したいと考える方々からのふるさと納税制度を活用した寄附の拡大を目指すとともに、魅力ある特産品を返礼品とすることで、本市の知名度向上と特産品のPRを図ります。	商工経済室

(単位:千円)

款	事業名	事業費	事業内容	担当
総務費	シティプロモーション推進事業	5,270	市民参画型のシティプロモーションを進めしていくことで、まちへの愛着や誇りを育み、市政への関心・参画意欲を高め、主体的にまちづくりに関わる人や交流人口・関係人口を創出します。令和5年度に策定予定のシティプロモーション戦略に基づき、本市独自のブランドイメージの創出や情報発信コンテンツの再構築を進めます。	広報シティプロモーション推進室
	地域活力創生事業	18,406	「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を行うため、地域活力創生会議を開催します。また、移住・定住促進及び関係人口の創出を図るため、関西圏・中京圏への効果的なプロモーションに取り組むとともに、地域おこし協力隊の活動を支援し、地域の活性化に取り組みます。	広報シティプロモーション推進室
	広報費	24,589	「名張市広報戦略」に基づき、広報紙やホームページ、SNS、FMラジオなど情報媒体の特性を生かしながら、市政情報が正確に伝わるよう効率的・効果的な情報発信を行います。また、令和5年度は、広聴と広報の運動を図り、地域課題の解決に向けた対話を進めていくために「広報eモニター制度」を導入します。	広報シティプロモーション推進室
	ゆめづくり地域交付金事業	106,219	市内15の地域づくり組織にゆめづくり地域交付金を交付することにより、各地域の特性を生かした自主自立した地域づくりを支援します。また、組織間の連携などを強化し、都市内分権の推進を図ります。	地域経営室
	市民センター費	101,746	地域活動、生涯学習活動、地域福祉活動の拠点としての地域づくり組織に市民センター管理運営業務を委託し、地域住民の活動の発展に向けた幅広い事業展開への支援を行います。	地域経営室
	人権啓発推進費 (人権のまちづくり推進委託事業)	15,743	人権尊重都市名張の実現に向けた各事業を機動性、柔軟性が期待できる名張市人権センターへ委託し、事業効果の向上を図ります。	人権・男女共同参画推進室
	人権啓発推進費 (人権推進費)	3,104	あらゆる差別をなくし、市民一人ひとりの人権が尊重される名張市を実現するため、地域・職域の様々な機会を捉えた啓発活動を推進し、市民の人権意識の向上に取り組むとともに、人権相談をはじめ、人権擁護活動の充実を図ります。	人権・男女共同参画推進室
	個人番号カード交付事業	37,996	市庁舎をはじめ、大型商業施設や事業所・市民センター等での申請サポートの取組等により、個人番号カードの取得機会の拡充を図ります。	総合窓口センター
民生費	重層的支援体制整備事業(多機関協働事業)	6,805	多機関協働の核となる職員である「エリアディレクター」を配置し、地域のネットワークや関係機関との連携を充実させるとともに、市内15か所に設置している「まちの保健室」の包括的相談支援体制をバックアップすることで、複合的な生活課題を抱える相談者に対しての支援を強化します。	地域包括支援センター
	重層的支援体制整備事業(参加支援事業)	5,400	障害者アグリ雇用推進協議会に委託し、農業就労体験実習を通じて居場所づくりや社会参加に向けた支援を行うとともに、各関係機関と連携し、就労の定着支援やフォローアップを行います。	障害福祉室
	重層的支援体制整備事業(地域包括支援センター運営) (総合相談事業)	54,144	地域包括支援センターのプランチとして、市内15地域に「まちの保健室」を設置して高齢者等の総合的な相談業務を実施します。また、まちの保健室は、地域づくりと一体的に地域福祉を推進し、地域住民の日常の生活圏に対応する健康や福祉の拠点として、身近な健康づくり、総合相談や健康づくり、見守り支援ネットワークづくりに取り組みます。	地域包括支援センター
	地域生活支援事業 (地域移行のための安心生活支援事業)	6,954	基幹相談支援センターに地域生活支援拠点コーディネーターを配置し、特定相談支援事業所等とともに、緊急時の支援が見込めない世帯の常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じる緊急の事態等に必要なサービスのコーディネートや相談支援を行います。	障害福祉室
	重層的支援体制整備事業(障害者相談支援事業)	26,367	基幹相談支援センターの体制整備、法人への委託による基幹相談支援サテライトの設置により、障害者等に関わる相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等を行います。また、地域自立支援協議会を設置し、中立・公平な相談支援事業の実施のほか、地域の関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善等を推進します。	障害福祉室
	児童医療助成事業 (子ども医療助成事業)	212,103	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までを対象に医療費（保険診療の自己負担額）を助成します。また、未就学児童が県内にある保険医療機関で医療を受けた場合における医療費については、現物給付方式により窓口負担をなくします。	保険年金室
	児童医療助成事業 (一人親家庭等医療助成事業)	42,216	一人親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、18歳到達年度末までの子どもを扶養している一人親家庭の父又は母及びその子どもや、父母のいない18歳到達年度末までの子どもを対象に医療費（保険診療の自己負担額）を助成します。また、未就学児童が県内にある保険医療機関で医療を受けた場合における医療費については、現物給付方式により窓口負担をなくします。	保険年金室

(単位:千円)

款	事業名	事業費	事業内容	担当
民生費	子ども発達支援推進事業	3,632	発達に心配のある子どもとその保護者への総合的かつ継続的な支援を行うため、関係機関と連携し、発達相談や検査等を実施します。また、発達障害等により特別な支援を必要とする乳幼児及び保護者に対し、保護者同意のもと保健、福祉、医療、教育の関係機関が連携し一人ひとりのニーズに応じた個別の支援計画を策定し支援を行います。	子ども発達支援センター
	病児・病後児保育事業	9,618	病気中又は病気の回復期にある児童であって、保護者の仕事等の都合により家庭で保育を行うことが困難な場合に、当該児童を専用の保育室で一時的に預かり、保護者の子育てと仕事の両立を支援します。	保育幼稚園室
	放課後児童健全育成事業	108,517	保護者が就労等により昼間留守になる家庭の児童を、放課後児童クラブにおいて預かり保育することで、当該児童の健全な育成を図ります。家庭及び地域等との連携の下、小学校区ごとに組織された放課後児童クラブ運営委員会に事業を委託し、実施します。	子ども家庭室
	子育てのための施設等利用給付事業	11,000	幼児教育・保育の無償化に伴い、預かり保育や認可外保育施設等の利用料等に係る給付を行い、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長を支援します。	保育幼稚園室
	民間保育所等運営事業 (民間保育所措置費)	1,959,207	民間保育所及び認定こども園等に対して、国の運営基準等に基づく運営費を支払うことにより、保育・教育施設の健全な運営を保持し、安定した保育・教育サービスを提供します。	保育幼稚園室
	第3子以降の保育料・副食費無償化事業(※歳入減分を含む)	42,553	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを進めため、保育所、認定こども園等に入所している第3子以降の子ども(※)の保育料及び副食費を無償化します。 ※第3子以降の子ども: 18歳までの子どもが3人以上いる世帯における3番目以降の子どもをいいます。	保育幼稚園室
	地域型保育事業	326,712	0歳児から2歳児までを対象とする家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業を引き続き推進し、待機児童の解消を図ります。	保育幼稚園室
	生活保護総務費 (生活保護・生活困窮者自立支援事業)	29,166	生活に困窮する方々への自立に向けた支援をするため、生活困窮者自立支援法に基づき、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況などの状況に応じて、包括的かつ早期の支援を実施します。 重層的支援体制整備事業の包括的相談支援と連携し、就労準備、家計改善、住居確保等の支援に取り組みます。	生活支援室
	重層的支援体制整備事業(生活保護・生活困窮者自立支援事業)	14,500	生活困窮者自立支援法に基づき、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況その他の状況に応じて、包括的かつ早期の支援を実施します。 本事業は、各種ある生活困窮自立支援のうち、中心的な役割である包括的な相談支援事業で、なぱり暮らしあんしんセンター(名張市社会福祉協議会)に委託して実施します。	生活支援室
衛生費	保健衛生総務費 (病院群輪番制病院運営事業)	31,081	伊賀地域の二次救急を確保するため、伊賀市と連携し、伊賀地域の3病院による輪番体制の維持に取り組みます。	医療福祉総務室
	母子保健事業 (母子委託健康診査事業)	58,246	妊娠中・乳児期における疾病的早期発見・早期支援を目的として、妊婦一般健康診査と乳児一般検査を医療機関に委託して実施します。	健康・子育て支援室
	名張版ネウボラ事業	22,682	「妊婦応援都市宣言」に基づき、妊娠・出産、育児の切れ目ない相談・支援体制の充実を図るとともに、産後ケア事業やチャイルドパートナーによる相談など、産前産後の相談支援を引き続き実施し、地域や関係機関と連携した妊娠、出産、子育て期の支援に取り組みます。	地域包括支援センター、健康・子育て支援室
	母子保健事業 (わくわく・すくすく交付金事業)	60,441	全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施するため、これまで取り組んできた名張版ネウボラの拡充と妊娠期・出産期に交付金を支給する「名張市わくわく・すくすく交付金事業」を実施します。	健康・子育て支援室
	健康増進事業 (健康づくり事業、食育推進事業)	9,524	生涯を通じ、元気でいきいきと生活ができるよう「健康なぱり21計画」に基づき、まちじゅう元気リーダーの活動支援、ケンコー!マイレージの活用、食育や歯と口腔の健康づくりなどの推進に取り組みます。	健康・子育て支援室
	健康増進事業 (保健事業と介護予防の一体的の実施事業)	4,466	高齢者のフレイル等の予防に対応した保健事業を行うために、国民健康保険と後期高齢者医療を接続した保健事業と介護予防事業を、通いの場(サロン)において一体的に実施します。	健康・子育て支援室
	がん対策事業、生活習慣病予防重点プロジェクト事業	112,488	がんの早期発見を図るため、胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宫がん・前立腺がんの検診を、個別医療機関と集団がん検診により実施します。また、三重大学の支援・協力の下、生活習慣病予防及び重症化予防に取り組み、市民の健康の維持・増進を図ります。	健康・子育て支援室
	斎場管理費	41,017	安心して利用できる施設を維持するため、施設設備の保守点検、保安業務、設備の修繕及び更新を行います。	環境対策室
	病院事業会計繰出金	752,751	病院の運営に要する経費のうち、性質上経営に伴う収入を充てることが適当でない経費や能率的な経営を行ってもそれに伴う収入を充てることが困難な経費の一部について負担します。	総務企画室

(単位:千円)

款	事業名	事業費	事業内容	担当
衛生費	水道事業会計繰出金	51,040	独立採算制を原則とする公営企業において、公共的な必要性から実施する事業等に対する一般会計から水道事業会計への繰出金で、繰出金の一部について普通交付税措置されます。	経営総務室
	ごみゼロ・リサイクル推進事業	11,443	ごみゼロ社会の実現を目指し、市民や事業者と協働でごみの減量・資源化に向けた啓発等の取組を実施します。	環境対策室
	不法投棄対策事業	5,158	不法投棄監視パトロールによる不法投棄物やごみステーションの不適正排出物の早期発見・撤去により、地域の環境美化に努めます。また、ごみの不法投棄防止の啓発パンフレットの作成や警告看板の作成などにより、ごみの適正処理の啓発を行い、環境美化の意識を高めます。	環境対策室
農林水産業費	日本型直接支払交付金事業 (多面的機能支払交付金事業)	34,322	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持、發揮されることを目的として、地域において共同で実施している水路の泥上げや農道の草刈りなどの維持管理活動を支援します。	農林資源室
	日本型直接支払交付金事業 (中山間地域等直接支払事業)	10,294	中山間地域等の農業の生産条件が不利な急傾斜地域等における農業生産活動の継続を支援し、耕作放棄地の発生を防止します。	農林資源室
	有機農業産地づくり推進事業	3,440	「なばり農業」の実現に向けた取組の一環として、有機農業を新たな基軸として農業の高付加価値化、高収益化を図るため、有機農産物の生産実態把握と、小売、外食、仲卸業者等への有機農産物導入意向調査、消費者への意識調査等を行なながら、有機農産物の地域内での生産・消費拡大に取り組むとともに、みどりの食料システム戦略に基づく生産性の向上と持続性の両立を目指します。	農林資源室
商工費	林業振興対策費 (鳥獣害防止事業)	5,830	深刻化する鳥獣被害により農業者の営農意欲が低下する中、有害鳥獣の捕獲・駆除活動を強化し、農産物被害の軽減を図ります。令和5年度は広域的な鳥獣害の防止に向け、宇陀・名張地域鳥獣害防止広域対策協議会への事業負担金1,200千円を予算計上しています。なお、同協議会では、55,000千円規模の鳥獣害防止活動推進等の事業を計画しています。	農林資源室
	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	17,786	みえ森と緑の県民税を財源とする市町交付金を活用し、「災害に強い森林づくり」と「市民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、土砂や流木による被害を出さない森林づくり、暮らしに身近な森林づくり、森を育む人づくりなどの事業を実施します。	農林資源室
	森林環境譲与税事業 (森林經營管理事業)	17,443	森林環境譲与税を財源とする森林環境譲与税基金を活用し、所有者による経営管理ができない森林について、公益的な機能の維持向上を図る目的で本市が經營管理の委託を受け、森林施業や施業界(境界)の明確化等を進めます。	農林資源室
土木費	森林環境譲与税事業 (森林作業道整備事業補助金)	5,000	緑の循環を促進し、適切な森林環境整備により、産業の振興を図ることを目的に、森林管理のための林道整備の補助制度を創設し、木材生産量の増加を図ります。	農林資源室
	地場産業振興事業	8,150	地元の農産物や地場産品の販売を通じ、地産地消を推進するため、「とれたて名張交流館」を活用し、地域産業の振興を図ります。また、産業振興基金を財源として、若者の創業支援及び移住定住の支援に取り組みます。	商工経済室
	シルバー人材センター運営助成事業	23,600	高齢化が進む中で、名張市シルバー人材センターの運営費を補助し、高齢者の就労支援及び社会参加を促進します。あわせて、組織運営に必要な現金流量を確保するため、資金の貸付けを行います。	商工経済室
観光費	雇用労働人材確保事業	24,596	名張市事業承継人材マッチング支援協議会(フミダス)を通じ、第三者による事業承継の取組を推進するとともに、事業所の新規事業展開等、攻めの経営の伴走型支援やDXを活用した支援など多方面から市内事業所の事業継続に取り組みます。	商工経済室
	観光振興対策費 (観光戦略推進事業)	20,043	名張市観光戦略【2023改定版】に掲げる次の四つの基本戦略を柱に、各種取組を推進します。 【戦略1】観光マーケティングに基づく良質な商品とサービスの充実 【戦略2】おもてなし環境の充実 【戦略3】戦略的で効果的なプロモーションとセールスの展開 【戦略4】広域観光の推進によるブランド力の強化	観光交流室
	大阪・関西万博経済循環創出事業	14,000	食と観光を基軸にした産業基盤の確立を目指し、官民連携による推進組織を設立し、2025年大阪関西万博を契機とした観光誘客と観光消費の拡大による市内経済の活性化に取り組みます。 ○観光誘客(マーケティング、観光DX等) ○商品開発と販路拡大(観光商品、土産物、食のメニュー等) ○インバウンドプロモーション(ツアーコンサル、セールス、多言語対応等)	観光交流室
公共交通費	公共交通対策事業	26,687	中心市街地を巡回する市街地循環型コミュニティバスと交通空白地の自家用有償運送によるコミュニティバスの運行を行っています。	都市計画室

(単位:千円)

款	事業名	事業費	事業内容	担当
土木費	公共交通対策事業 (コミュニティバス運行補助金)	12,450	交通空白地及び交通不便地において、交通移動不便者の移動手段を確保するため、地域が主体となってコミュニティバスの運営を行っており、補助金を交付しています。	都市計画室
	地籍調査事業	69,819	国土調査法に基づき、土地境界の明確化及び復元性の向上を目的として地籍調査を行います。	用地対策室
	下水道事業会計繰出金	749, 896	独立採算制を原則とする公営企業において、公共的な必要性から実施する事業等に対する一般会計から下水道事業会計への繰出金で、繰出金の一部について普通交付税措置されます。	経営総務室
	下水道事業会計繰出金	52,800	伊賀南部浄化センターの操業終了に伴い、し尿及び浄化槽汚泥の処理を共通する処理工程のある公共下水道施設において処理できるよう整備している共同処理施設の供用開始に向け、令和5年度に行う試運転に係る一般会計で負担すべき経費について、下水道事業会計へ繰り出します。	環境対策室
	木造住宅耐震事業	7,435	市民の生命や財産を守るために、木造住宅の耐震化への支援を行います。	営繕住宅室
	空家リノベーション補助金	10,800	市内の空家住宅等の改修工事を実施する移住者に対し費用補助し、自己負担を軽減することで移住を促進します。また、安心して住み、子育てができる住環境を創出するため、子育て世帯の移住を支援します。	営繕住宅室
	空家対策事業	9,181	空家等の積極的な活用と危険な空家等の除却を行い、快適な住環境の整備を図ります。	営繕住宅室
消防費	防災対策費	5,259	南海トラフを震源とする巨大地震や、激甚化する自然災害に対応していくため、総合防災訓練を通じた市の防災体制の強化及び自主防災組織の育成を図り、安全で安心なまちづくりに取り組みます。	危機管理室
教育費	平和教育推進事業	200	平和教育を学校で更に推進するために、外部講師の招へいやふるさと学習「なばり学」での取組を充実します。また、学習した内容を校内外に発信し、平和の大切さを広めていきます。さらに、これまでの戦争の悲惨さを学ぶことで、平和な世の中を作っていくためには「自分ならどのようなことができるか」を考え、自分事としてとらえることができるよう進めています。	学校教育室
	教育研究事業	4,081	教育に係る今日的な課題や時代の要請に迅速かつ的確に対応する中核機関として、子どもへの体験や学びの場の提供、教職員の資質や指導力の向上を図るための研修・研究の実施、不登校相談等をはじめとした教育相談、学校と地域の連携への支援等の事業を通して、子ども の育ちや学びを支援します。	教育センター
	中学校給食施設整備準備事業	12,705	中学校給食の実施に向けて、実施方式や事業手法を決定するため、民間活力等導入可能性調査を行い、基本計画の策定を行います。	教育総務室
	ふるさと能文化振興事業	3,526	「観阿弥創座の地なばり」として、伝統文化の継承と育成を図るために、子どもたちが活動する団体への支援を行います。令和5年度は、名張市市制施行70周年及び名張市観阿弥顕彰会創立55周年を記念し、11月に能楽公演を開催します。	文化生涯学習室
	保健体育総務費 (スポーツ活動振興費)	6,340	スポーツ活動の振興のため、各種大会やイベント等を実施します。なお、昨年度より、名張ひなち湖紅葉マラソン大会及び名張青蓮寺湖駅伝競走大会について、「より魅力のある」ものとするため開催内容の見直しを行った結果、隔年開催としており、令和5年度は、名張ひなち湖紅葉マラソン大会を開催する予定です。	市民スポーツ室

## 2. 特別会計

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容	担当
国民健康保険・保健事業	138, 049	特定健康診査等事業、国保重点保健事業、保健衛生普及事業	保険年金室
介護保険・地域支援事業	273, 013	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業	介護・高齢支援室